

電子政府 行政の効率化を目指す

ジェトロ海外調査部欧州ロシア CIS 課 鶴澤 聡

EUは「電子政府」の普及を進めている。電子政府とは、行政手続きを電子化することで、行政プロセスを簡便にし、サービスの質を高め、公共部門の効率化を目指すものだ。欧州委員会（以下、欧州委）は2016年4月19日、「電子政府行動計画2016-2020」を発表した。同行動計画に基づいた電子政府が実現すれば、行政手続きの効率化や国境を越えた手続きが可能となる。中でも、17年7月からEUの議長国を務めるエストニアでは政府の電子化が進んでおり、電子政府を利用した新しい取り組みが次々と試されている。

EUは20の行動計画を策定

2017年下半期におけるEUの議長国はエストニアが務める。エストニアは、デジタル分野で欧州のモデル国とされ、デジタル単一市場（DSM）構築に貢献することが期待される。同国政府の電子化も急速に進んでいる。

電子政府行動計画2016-2020は、同計画の2011-2015年版のレビューに基づき作成され、企業や市民のニーズを重視し、公共サービスのデジタル化計画を示すものとなっている。行動計画通りに電子政府が普及した場合、20年には欧州全体で年間50億ユーロの節約が見込まれる。

今回の行動計画は、電子政府をDSM実現の鍵と見なし、三つの重点政策と20の行動計画で構成される。重点政策は、「行政管理の近代化」「国境なき手続きによる市民と企業の移動の自由」「高品質なサービス提供のための市民や企業との協力」だ。20の行動計画には、「国境を越えるデジタルサービスの長期的なインフラ整備」「社会保障情報の電子交換システムの構築」「欧州電子司法のポータルサイト作成」などが含まれ、いずれも16-19年に開始される予定だ。

エストニア、マルタが先行

欧州委は16年10月に、各国の政府電子化のレベル

についてまとめた報告書「電子政府ベンチマーク」を発表した。同報告書によると、欧州全体で81%の公共サービスがオンラインで利用可能で、12-13年の前回調査時より9ポイント上昇した。しかし、電子政府の普及は国ごとにばらつきがあり、電子化が遅れているEU加盟国も相当数ある。

同報告書は、各国政府の電子化レベルを比較する指数を示している。「オンラインサービスの普及」「透明性」「ビジネスや市民の国境を越えた移動性」「鍵となる行政サービスの電子化」の4分野を数値化したものだ。エストニアとマルタは、ほとんどの分野で上位3位に入った。特にエストニアは前回から大きく数値が伸びており、急速な電子化がうかがえる。ほかでは、オーストリア、フィンランド、ポルトガルが高評価だ。一方、ルーマニアやブルガリア、ハンガリーなどの中・東欧諸国は数値が低く、電子化の遅れが見られる。

エストニアでは電子政府を「eエストニア」と命名し、納税や起業、選挙などあらゆる手続きの電子化を図っている。中でも14年から開始した「eレジデンシー」は、外国人が自身をエストニアの電子居住者として登録でき、同国のデジタルIDカードを受け取れるユニークなシステムだ。政府は、25年までに電子居住者1,000万人を目指している。電子居住者は、エストニアでの起業やビジネス用の銀行口座開設などができ、日本からでもオンラインで申請可能だ。世界138カ国以上から、2万2,000人以上が電子居住者として登録し、約3,500社が電子居住者によって設立された。

マルタでは、10年に電子政府の枠組みを再構築し、「電子申請」「マイビル（行政手続き関係のオンライン決済）」「電子調達」の三つを電子政府の重要なコンテンツとして提供している。また、16年11月に「モバイル政府戦略2017-2018」を掲げ、今後2年以内に365日24時間どこからでも公共サービスにアクセスできるようにする。

